



炭 竈 ふく代 議員

## 災害時に備え、他自治体と ホームページ代理掲載協定を

問

蒲郡市は、沖縄県浦添市と8月に「災害時の情報発信に関する応援協定書」を締結した。

市も、遠隔地の自治体と応援協定を結び、災害時にホームページを代理掲載する取り組みをしてはどうか。

## 代行以外の災害 協定も含め検討

答 総務部長

代理掲載は、非常に有効な情報発信手段である。市も相手自治体の代行発信をするための態勢、環境を整備する必要がある。その後協定を検討することになると思う。

今後、遠隔地のどこが適しているか、またホームページ

ページ代行以外の災害協定を含め、検討していく必要があると考える。

## 子宮頸がんワクチン助成継続を

問

がん予防対策について聞

- (1) 22年度の検診率
- (2) 国が推進する5年以内に受診率を50%にする目標に向け、市はどんな考えで取り組んでいるか。
- (3) 胃がん検診率向上のため、尿素呼気検査「」をセットで実施してはどうか。

 胃炎や潰瘍の原因となるピロリ菌の有無を、呼気によって調べる検査。

- (4) ピロリ菌検査や除菌を個人負担で受けた人へ費用

補助を要望したいがどうか。  
(5) 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成「」の継続について、助成額を増やしてほしいがどうか。また接種者数は。

 任意接種のワクチンで、3回接種が必要。市は中学1年生～高校1年生の女性を対象に、1回ごとに5千円を助成している。

## 24年度は助成を 継続予定である

答 健康推進課長

- (1) 子宮がん26%、乳がん34%、胃がん15%、肺がん15%、大腸がん16%である。
- (2) 24年度は各種がん検診を総合的に捉え、できるだけ多くの人が受診できるようにしたい。
- (3) 市は、国のガイドラインで推奨されている胃部X線検査を採用している。
- (4) 海南病院に尋ねたところ、除菌は胃潰瘍等の人は有効で保険対応だが、そうでない人は保険対応できず、

薬の副作用等を考えると、積極的になれないとの回答があった。  
国の判断が示されており、個人判断で医療機関と相談の上、自己負担で除菌を行ってほしい。

(5) 24年度以降の国の考えが示されていないが、市として24年度は国の補助がなくなっても助成する予定である。

接種者は、22年度（1～3月）は中学1年生が対象で44人、接種率22%で、23年度（4～10月）は対象者1,084人、接種者は144人である。

